

事 項	説 明
実施施策名	5② 製造業における高齢者活用モデルの構築に関する研究
実施目標	現に多くの高齢者が従事している製造業のなかで、継続雇用制度の導入に向けての本格的な取組をスタートさせている電機産業における高齢者対応の製造・組立てモデルラインを構築・提供することによって、製造業における継続雇用制度の前進を図る。
平成12年度の事業実施状況	<p>(総括：本年度の目標に対する達成状況、来年度以降の課題)</p> <p>高齢者対応ラインに関する先進事例調査及びその設計要因分析及び2つのモデル企業における現場調査に基づき、12年度の目標どおり、高齢者の特性に配慮した高齢者対応型の製造・組立てライン等を設計した。</p> <p>(具体的な事業実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 製造業における高齢者活用の先進事例調査のため、アンケート調査票を1000社に発送(回収率は45.3%) ○ アンケート調査結果の分析をもとに、先進事例を有する企業を選定し、10社にインタビュー調査を実施 ○ モデル企業として松下電器産業株式会社アイロン事業部及びミュキ精機株式会社を選定し、工程分析・疲労計測を実施し、現状の製造ラインの問題点を抽出・整理 ○ モデル企業への調査結果をもとに、一社(松下電器産業)については高齢者活用型製造ラインの設計案を作成
平成13年度以降の事業実施計画・方針(本年度の改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル企業を対象として研究会で提案された「高齢者活用型製造ラインの設計案」に基づき、既設ラインを変更 ○ 改善後の設備に対して再度、生産性調査や疲労計測等を実施し、設備の変更効果を定量的に評価 ○ モデル企業の事例を通じて、高齢者活用モデル構築のための標準的な手順・ガイドラインを作成
関係機関や民間との連携の状況	<p>人間工学、システム工学、情報処理分野等の専門家及びモデル企業のスタッフの協力を得て研究を行った。研究会メンバーは次のとおり。</p> <p>川上 満幸 東京都立科学技術大学教授(座長)</p> <p>鶴飼 隆好 北海道大学教授(以下委員)</p> <p>坪根 斉 東京都立科学技術大学教授</p> <p>梶原 康博 岡山大学助教授</p> <p>泉 博之 産業医科大学助手</p> <p>三林 洋介 神奈川大学助手</p> <p>中田 邦夫 松下電器産業(株)電化・住設社製造力強化センター所長</p> <p>山田 誠二 松下電器健康保険組合松下産業衛生科学センター副所長</p> <p>外山 新一 ミュキ精機株式会社代表取締役</p> <p>研究の取りまとめの一部は、株式会社社会調査研究所に委託した。</p>
当該テーマにかかる外的な研究環境(国際動向、研究動向等)など参考事項	<p>高齢者対応の職務再設計については、(財)高年齢者雇用開発協会を中心に、企業との共同研究などを通じて多くの実績が蓄積されているが、その多くは比較的小規模企業における部分的改善にとどまっている。</p>
評価・助言会議の個別評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者対応型モデルの提案とモデル設計のための考え方、方法の標準化とそのビジュアル化に大いに期待する。計画通り進捗させてほしい。 ○ 現在の労働形態を代表する筋作業と視覚作業の問題であること、高齢者の活用を進める上で技術・機械体系の改良が必要とされる場合が多いことから、成果に期待する。 ○ 研究方法として二つの先進事例を取り上げ、技術と労働の両面にわたって厳格な分析を行い、そこからより一般的なモデル体系を構築しようとしている点はうなずける。 ○ 筋作業、視覚作業に特有な自覚的症状や愁訴及び身体部位等をキーワード化し、専門家でなくても当該キーワードを使って、職場改善対策のための検索を容易にするようなシステムが必要である。 ○ 12年度実施した大量調査(アンケート調査)は調査単位が企業・事業所であることから、個別の製造ラインのレベルに降りた情報を得る上では限界がある。限界を克服するためには、少数企業について、製造ラインレベルに降りた量的調査又はインタビュー調査を充実させる方法が考えられる(ただし本研究の主眼である少数事例の厳密な研究に基づくモデル構築作業を優先すべきであるので、そうした方法が有益かどうか慎重に考慮する必要がある)。
研究受託機関(ホームページ・アドレス)	(財)高年齢者雇用開発協会 (http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html)

事 項	説 明
実施施策名	5③ 介護分野における高齢者活用モデルの構築に関する研究
実施目標	特別養護老人ホーム等の介護施設で働くケアワーカー（寮母、寮父）等の職務の再設計（職務の細分化、それに基づく分業化及び作業の軽減化等）を行い、高齢者の雇用・就業の拡大に資するモデルを構築し幅広く提供する。
平成12年度の事業実施状況	<p>（総括：本年度の目標に対する達成状況、来年度以降の課題）</p> <p>特別養護老人ホームを対象とした施設、介護職務の実態調査に基づき、職務分析を行い、業務の細分化、再設計、作業負担軽減策（福祉機器の活用等）を策定するための課題を抽出した。</p> <p>12年度目標として「高齢者が対応できる新しい介護方式及び介護方法の設計」を予定していたが、これは13年度の「高齢者活用例の提示」の中で実施する。</p> <p>（具体的な事業実施内容）</p> <p>(1)特別養護老人ホームを対象とした施設、介護職務の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職務の量的把握のためのケアワーカー職務24時間調査（2施設） ・介護職務の質的把握のための職務評価（14施設） ・高齢者及び機器活用の現状把握のためのヒアリング調査（12施設） <p>(2)職務分析による高齢者活用の現状・可能性のある職務の把握</p> <p>(3)高齢者活用の前提条件・課題の抽出</p>
平成13年度以降の事業実施計画・方針（本年度の改善点）	<p>(1)高齢者活用例の提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアワーカーの職務再設計例（職務の細分化、それに基づく分業化及び作業の軽減化等） ・福祉機器活用による身体負担軽減策 ・能力開発や教育研修プログラム ・高齢者活用のための雇用管理方法 ・高齢者活用のための中高年のキャリアプラン <p>(2)高齢者活用例のシミュレーション及び普及啓発ツール作成</p>
関係機関や民間との連携の状況	<p>高齢者福祉、福祉機器、人間工学、特別養護老人ホーム施設長等の専門家による以下の研究会を設置</p> <p>（研究主査）小笠原祐次立正大学社会福祉学部教授、（委員）橋本正明立教大学コミュニティ福祉学部教授、坪山孝桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授、安梅勅江国立身体障害者リハビリテーション研究所障害福祉研究部社会適応システム開発室研究員、八田昌之職業能力開発総合大学校教授、小澤幸夫神奈川大学工学部経営工学科助手、安東敏眞高齢者総合福祉サービスセンター創生の里総施設長、小泉仁彦（財）介護労働安定センター雇用管理部部長</p> <p>研究・開発機関との連携：（株）ニッセイ基礎研究所</p>
当該テーマにかかる外的な研究環境（国際動向、研究動向等）など参考事項	<p>介護機器の開発等についての実績は多く見られるが、介護に関する職務再設計等に関する研究は見受けられない。また、労働省が平成11年度に実施した「介護分野における中高年齢者の就業動向とその拡大に関する調査研究」によると、実際の介護現場においても、高齢者の活用に資するような職務再設計の取組みはなされていない現状にある。</p>
評価・助言会議の個別評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護者数が十分でない現状を考慮すれば非常に関心のあるテーマであり、特に13年度に予定されている「どのような条件整備をすれば高齢者活用が可能か」に対する成果を期待する。 ○ 12年度の調査研究により、既に介護職員の24時間調査から得られた業務間時間配分の実態等、貴重な発見が行われており、13年度には介護分野へ的高齢者雇用を促すための方策を探ることとすることから、さらに多くの貴重な知見が得られることが期待される。 ○ 本研究は、施設における介護職を想定しているが、高齢者の能力活用という意味では、平成13年度には在宅ケア（家事援助等）にも注目すべきである。 ○ 本研究において、施設介護のあり方と、家族介護やヘルパーによる在宅介護のあり方の違いについて検討することにより、施設介護のあり方についても新たな視点を獲得する可能性があり得る（ただし調査研究の資源の分散を招かないよう注意を払う必要がある）。 ○ 身体介護は重労働であり、高齢者には肉体的に困難な面があることに留意すべきである。
研究受託機関（ホームページ・アドレス）	<p>（財）高年齢者雇用開発協会 http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html</p>

事 項	説 明
実施施策名	5④ Webを活用した作業改善支援システムの構築に関する研究
実施目標	職場における作業負担を軽減することにより高齢者対応型の職場創出を行うため、各種産業において“いつでも”“どこでも”“誰でも”利用可能な Web（インターネット情報網）を利用した作業改善支援システムを開発・構築する。
平成12年度の事業実施状況	<p>(総括：本年度の目標に対する達成状況、来年度以降の課題)</p> <p>建設業、製造業(食料品製造、金属製品製造、一般機械器具製造、電気機械器具製造、輸送用機械器具製造)、運輸業、卸・小売業等を中心に職場改善ノウハウデータベースシステムの構築、現場作業で多くみられる不良作業姿勢や重筋労働等の作業姿勢負担評価・改善システムの開発、及びこれらを活用する Web システムの構築を行った。</p> <p>なお、12年度目標として「バーチャル体験による問題点抽出システムの構築」を予定していたが、13年度に実施する。</p> <p>(具体的な事業実施内容)</p> <p>(1) 職場改善ノウハウデータベースシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の職場改善事例の再調査 ・ 過去の職場改善事例から抽出されたノウハウのデータベース化 <p>(2) 作業姿勢負担評価・改善システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作業姿勢負担評価ソフトの開発 ・ 改善前後の作業姿勢シミュレーションのビジュアル化 <p>(3) Web システム（インターフェースシステム）の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各システムを調整したインターフェースシステムの構築
平成13年度以降の事業実施計画・方針 (本年度の改善点)	<p>(1) 職場改善データベースの充実</p> <p>(2) 作業姿勢負担評価・改善システムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改善効果予測ソフトの開発 ・ システムの検証、充実 <p>(3) バーチャル体験による問題点抽出システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場改善チェックシステムの開発 ・ バーチャルアニメーションシステムの開発
関係機関や民間との連携の状況	<p>人間工学、システム工学等の専門家による以下の研究会を設置</p> <p>(研究主査) 三上行生北海道工業大学経営工学科教授(委員) 近藤雄二 天理大学体育学部教授、長谷川徹也 近畿大学九州工学部経営情報学科助教、澁谷正弘 北海道工業大学経営工学科講師、飯田憲一 北海道立工業試験場工業技術指導センター科長、畑沢賢一 北海道立工業試験場機械金属部生産管理科研究職員(専門員) 田中邦典 富士通(株)第三システム事業部電子行政ソリューション部プロジェクト課長</p> <p>研究・関係機関との連携：北海道工業大学</p>
当該テーマにかかる外的な研究環境(国際動向、研究動向等)など参考事項	<p>職場改善ソフトによる作業姿勢の負担評価方法、改善システムについては、一部研究が進んでいるが、研究者レベルで使うものであり、一般事業場で使いやすいものとはなっていない。</p>
評価・助言会議の個別評価	<p>○ 現在の労働形態を代表する筋作業の問題であり、成果に期待する。</p> <p>○ 急速に進む情報技術を高齢化に伴う諸問題の解決に応用することは重要な課題である。</p> <p>○ 12年度に実施した改善事例データ収集のための企業調査において、中小企業を含め164の対象企業がリストアップされ、そのうちの相当数(26社)からデータが収集され、13年度も調査は継続される。このシステムに対する利用者としては独自のシステム構築が困難な中小企業が多く考えられることから、この対象設定は適切である。</p> <p>○ 筋作業に特有な自覚的症状や愁訴及び身体部位等をキーワード化し、専門家でなくても当該キーワードを使って、職場改善対策のための検索を容易にするようなシステムが必要である。</p> <p>○ 本システムが企業、とりわけ中小企業で活用されるために何が必要かを考える上で、作業姿勢負担の改善に焦点を当てた本調査研究の対象領域と、その他の作業改善への取り組み全般との関わりについて、可能な範囲内で考察しておくことが望ましい。</p>
研究受託機関 (ホームページ・アドレス)	<p>(財) 高年齢者雇用開発協会 (http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html)</p>

事項	説明
実施施策名	5⑤ 情報化対応職務能力診断システムの構築に関する研究
実施目標	技術革新・情報化（IT化）に中高年ホワイトカラーが適応していくために職務適応能力を自己診断するための職務能力自己診断・評価チェックリスト（以下「職務能力評価チェックリスト」という）及びそれに付随する精神・運動機能診断テスト（以下「パフォーマンステスト」という）を開発し、それに基づき職務能力を診断・評価し支援するためのサポートシステムの構築を行う。
平成12年度の事業実施状況	<p>(総括：本年度の目標に対する達成状況、来年度以降の課題)</p> <p>管理職種及びソフトウェア技術者を対象にして、情報化作業等に必要な職務能力に関するチェックリストの第一案を作成した。 なお、12年度目標として、高齢労働者に対する労働能力機能に関するデータベースを作成することとしていたが、13年度に実施する。</p> <p>(具体的な事業実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報化作業の現状調査として、典型的な例として「管理職種（マネージャー）」及び「ソフトウェア技術者」を対象としたWG（ワーキンググループ、以下同じ。）をそれぞれ設置 ○ 情報化作業の現状調査を行うため、それぞれのWGで各10社企業を選定しインタビュー調査を実施 ○ 職務能力チェックリストを開発するための事前調査として、それぞれのWGで各1000名を対象にアンケート調査を実施 ○ インタビュー調査結果及びアンケート調査結果から、職務能力チェックリスト項目を選定 ○ 高齢労働者に対する精神・運動系機能（例えば認知機能、短期記憶機能等）に関するWGを設置し、パフォーマンステストに関する文献調査、及び予備実験を実施
平成13年度以降の事業実施計画・方針（本年度の改善点）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職務能力診断チェックリスト及びパフォーマンステストの最終案を作成 ○ アンケート調査等により上記最終案を検証 ○ 診断の結果、不足している能力や加齢に伴い低下した機能を判断し、それを支援する機能（サポートシステム）を構築 ○ 上記チェックリスト、パフォーマンステスト及びサポートシステムをPC上で稼動するソフトウェアとして開発
関係機関や民間との連携の状況	<p>人間工学の専門家、職務分析の専門家及び情報サービス関連企業等の企業の協力を得て研究を行った。研究会メンバーは次のとおりである。</p> <p>神代 雅晴 産業医科大学教授（座長） 伊藤 謙治 東京工業大学教授（以下委員） 梅澤 隆 国士館大学教授 落合 孝則 富士通株式会社主管研究員 瀬尾 明彦 福井医科大学助教授 田中 丈夫 日本エクスラン工業株式会社取締役 野呂 咲人 株式会社三菱総合研究所行動科学研究チーム長</p> <p>研究の取りまとめの一部は、株式会社三菱総合研究所に委託した。</p>
当該テーマにかかる外的な研究環境（国際動向、研究動向等）など参考事項	<p>「精神・運動系機能」に関する診断システムやサポートシステムに対する取組みは、国内外においてほとんど行われていない。</p>
評価・助言会議の個別評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高年ホワイトカラーにとって急速に進展する情報技術は雇用問題を悪化させる方向で働きうる。こうした人々が情報技術に適応していく上で必要な職務能力を評価・診断し、それに基づくサポートシステムを構築する本研究は、課題の重要性は明確であるし、政策的含意が大きい。 ○ 12年度に実施した3つのワーキンググループ（部課長職の職務能力、ソフトウェア技術者の職務能力、精神・運動系機能診断）の調査研究は、それぞれ興味深い知見を生み出している。 ○ 13年度は3つのワーキンググループの研究成果を適切に結合して実効性あるシステムの構築が必要となる。分野の異なる研究者による共同研究であるため、成果の結合は容易でないと予想されるが、十分な注意と独自の工夫が求められる。
研究受託機関（ホームページ・アドレス）	<p>(財) 高齢者雇用開発協会 http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html</p>

事項	説明
実施施策名	5⑥ 中高年ホワイトカラーのキャリアデータベースの構築に関する研究
実施目標	事務系ホワイトカラーのキャリア開発・エンプロイアビリティ（雇用能力）の向上支援を図るため、標準的なキャリアシート（職務経歴書）とその作成システムの開発等を行う。
平成12年度の事業実施状況	<p>(総括：本年度の目標に対する達成状況、来年度以降の課題) 12年度の目標どおり、多くの産業のホワイトカラーに対応できる標準化されたデジタルフォーム（デジタル様式）によるキャリアシート及びその作成システムを作成した。 なお、キャリアシートの具体的な活用方法を13年度の検討課題とした。</p> <p>(具体的な事業実施内容) (1) 職業キャリア（知識、技術、技能等）の分類・表示方法に関する調査・分析 (2) デファクトスタンダード（事実上標準）になりうる職務経験を分類・表現する“共通言語（共通辞書）”の開発 (3) デジタルフォームによるキャリアシートの作成 (4) 個人がキャリアシートを記入する際の入出力システムの構築</p>
平成13年度以降の事業実施計画・方針（本年度の改善点）	(1) キャリアシート活用課題の検討 ・ キャリア・コンサルティングや求人・求職マッチングなどにおける活用方法の検討 ・ 個人のキャリア開発における活用方法の検討 (2) キャリアシート及び入出力システムの検証作業とそのフィードバック ・ 入力支援機能（ナビゲーション、ヘルプ等）の検討 ・ 入出力システム検証作業 ・ 検証結果に基づくシステムの改良 (3) 共通言語メンテナンス方法の検討
関係機関や民間との連携の状況	○ 労働経済、人的資源開発等の専門家による以下の研究会を設置 （研究主査）今野浩一郎学習院大学経済学部教授（委員）阿部正浩獨協大学経済学部専任講師、太田隆次国際人事研究所所長、黒沢昌子明治学院大学経済学部助教授、古畑仁一慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスSFC研究所VSIプロジェクトキャリア・リソース・ラボラトリー事務局長、山川隆一筑波大学教授 ○ 民間職業紹介事業者によるワーキンググループを設置 ○ 研究・関係機関との連携：(財)社会経済生産性本部
当該テーマにかかる外的な研究環境（国際動向、研究動向等）など参考事項	キャリアシートやキャリアシートで必要となる職業情報に関する調査研究は多く行われ、求職者に対して提供されているものもあるが、多くのキャリアシートは、自由記述するものであり、共通言語を用いてデジタル化された共通フォームにより作成するものはほとんどない。
評価・助言会議の個別評価	○ 特に事務系中高年ホワイトカラーは、その職業能力の対象化が困難であるために転職に当たって多くの問題が発生している。中高年ホワイトカラーが職務経歴書を作成するのを支援するシステムを構築する本研究の基本的アイデアの意義は明確である。 ○ 本研究の特徴は、単にキャリアシートやその作成システムの構築にとどまることなく、経歴書の内容が求人者に正しく理解されるための職務経験を表現する言語についての共通理解、言い換えれば共有された辞書を開発し、システムに組み込むことである。これは野心的な目標であるが、この方向で進展が見られれば、その効果は大であると期待する。 ○ ワーキンググループのメンバーは、ホワイトカラーの職業紹介に係わるビジネスに携わってきた実務家であり、その経験の蓄積が広く共有されるようなシステムとして結実することを期待したい。 ○ 目標が野心的であるだけに、一挙に完成品ができあがるとは考えにくいので、その後、多くの関係者からのインプットにより改善できるようなシステムとして構想していくことが必要である。 ○ 女性の利用者も念頭においてシステム設計を考えるべきである。
研究受託機関（ホームページ・アドレス）	(財) 高年齢者雇用開発協会 (http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html)

事 項	説 明
実施施策名	5⑦ 福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究
実施目標	高齢社会における高齢者の就業ニーズの多様化のなかで、福祉・生活関連サービス分野を中心に、高齢者の就業、起業・創業、NPO への参加等社会活動の促進方を提示する。
平成12年度の事業実施状況	<p>(総括：本年度の目標に対する達成状況、来年度以降の課題) 12 年度の目標どおり、福祉・生活関連サービス分野を中心に、起業・就業及び社会活動の実態及び高齢者の活動実態を把握し、その諸課題をまとめた。</p> <p>(具体的な事業実施内容) (1)福祉・生活関連サービス分野を中心とした起業・就業及び社会活動の実態調査 既存文献調査、都道府県ボランティアセンターへのアンケート調査、NPO 支援団体アンケート調査及びヒアリング調査等の実施 (2)高齢者（在職者、退職者）の意識及び各種活動実態調査 武蔵野市・桐生市・犬山市の 3 地域において、NPO 団体等へのヒアリング調査及びアンケート調査、高齢者へのアンケート調査の実施 (3)高齢者の各種活動の参加推進方策のとりまとめ 上記(1)及び(2)の結果に基づき、高齢者の起業、就業及び社会活動を促進するための課題の整理</p>
平成13年度以降の事業実施計画・方針 (本年度の改善点)	12 年度の研究成果を基に、以下の研究事業を実施する。 (1)多世代交流のための政策認知に関する研究 (2)コミュニティ・プラットフォーム（地域拠点）構想の策定及び試行 ・モデル地域におけるコミュニティ・プラットフォーム構想の策定及び試行 ・高齢者向け研修会の講師養成 ・NPO におけるマネジメント能力向上の支援 (3)その他
関係機関や民間との連携の状況	都市工学、行動科学、計量経済、NPO 専門家、自治体関係者等の専門家による以下の研究会を設置 (座長) 熊田禎宣千葉商科大学教授 (委員) 大平充夫(財)地域活性化センター常務理事、坂野達郎東京工業大学大学院助教授、鷹野義量高齢社会 NGO 連携協議会理事、田中啓一日本大学教授、竹内佐和子東京大学大学院助教授、土屋正忠武蔵野市長、富山慶典群馬大学教授、西三郎東海大学教授、廣松毅東京大学大学院教授 専門機関との連携：㈱富士総合研究所
当該テーマにかかる外的な研究環境（国際動向、研究動向等）など参考事項	高齢者の生涯生活設計に関する調査、提言等は存在するが、退職後の活動を体系的・総合的に捉え、これを高齢者自身の起業や雇用・就業に結合させたモデル構築は新しい試みである。
評価・助言会議の個別評価	○ 高齢化社会では、高齢者のニーズは多様化し、従来の企業への雇用とは異なる地域での就業・活躍の場（NPO・ボランティア活動等）が開けてくるものであり、その点で本テーマは時宜にかなっており、注目される。 ○ 12 年度は既に団体等へのインタビュー調査、個人アンケート調査、中間支援団体へのインタビュー調査などを実施済みであり、13 年度にこれらを踏まえて高齢者の新たな活動の場モデルの構築を図ることとしているのは、妥当な計画である。 ○ もし余力があれば、アンケート調査の協力者などを対象に何件かの個人インタビュー調査を実施してみるとよい。分析・整理において、データを解釈していく上で役立つものと考えられる。 ○ 日本国内の活動参加者のアンケート調査や団体ヒアリングだけでは十分でない面もあり、NPO・ボランティア活動の盛んな米国の調査も必要ではないか。 ○ NPO 活動を盛んにし、高齢者の参加を促進するためには法律整備も必要と考える。研究会メンバーに法律の専門家が含まれていないのは気がかりである。 ○ 強いて言えば福祉、生活関連の分野では、高齢者の就業が、健康維持や生きがいの維持につながり、ひいては医療費の削減をもたらすという面もあり、研究の中で取り上げるべきである。
研究受託機関 (ホームページ・アドレス)	(財) 高年齢者雇用開発協会 (http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html)